

# ASIA Indicators

定例経済指標レポート

## アジアの減速はITバブル直後を超える勢い続く(Asia Weekly (2/9~2/13))

~4月のG20に向けてさらなる景気対策の可能性を探る展開が続く可能性~ 発表日: 2009年2月16日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/9(月)	(台湾) 1月輸出(前年比)	▲44.1%	▲48.2%	▲41.9%
	1月輸入(前年比)	▲56.5%	▲48.0%	▲44.6%
2/10(火)	(フィリピン) 12月輸出(前年比)	▲40.4%	▲23.9%	▲11.4%
	(中国) 1月生産者物価(前年比)	▲3.3%	▲2.6%	▲1.1%
	1月消費者物価(前年比)	+1.0%	+0.8%	+1.2%
2/11(水)	(中国) 1月輸出(前年比)	▲17.5%	▲14.0%	▲2.8%
	1月輸入(前年比)	▲43.1%	▲25.4%	▲21.3%
	(マレーシア) 12月鉱工業生産(前年比)	▲15.6%	▲10.7%	▲8.2%
	(韓国) 1月失業率(季調済)	3.3%	3.5%	3.3%
2/12(木)	(豪州) 1月失業率	4.8%	4.7%	4.5%
	(韓国) 金融政策委員会(政策金利)	2.00%	2.00%	2.50%
	(マレーシア) 12月輸出(前年比)	▲14.9%	▲9.0%	▲4.9%
	12月輸入(前年比)	▲23.1%	▲11.9%	▲8.6%
	(インド) 12月鉱工業生産(前年比)	▲2.0%	▲0.4%	+1.7%
	1月31日時点卸売物価(前年比)	+4.39%	+4.41%	+5.07%
2/13(金)	(ニュージーランド) 12月小売売上高(前月比)	▲1.0%	▲0.7%	+0.2%
	(シンガポール) 12月小売売上高(前年比)	▲1.6%	▲5.6%	▲3.4%
	(前月比、季調済)	+2.7%		▲5.2%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

### [インド] ~16年ぶりの生産鈍化、ガソリン引き下げによるインフレ後退で経済対策の後押し材料が揃う~

12日に公表された12月の鉱工業生産は、対前年同月比▲2.0%と前月(同+1.7%)から大幅に減速、過去16年ぶりに大きい減速幅を記録した。ヒンドゥー教の祭礼期における消費拡大を当て込んだ生産拡大後の縮小から11月には若干持ち直しの動きがあったものの、金融危機後の世界的な景気後退により同国内のみならず、海外を含めた需要鈍化圧力の高まりから生産に下押し圧力が掛かっている。大手企業を中心に減産、人員整理に向けた動きが進んでおり、今年5月までに実施される総選挙を控えて2009/10年度の当初予算では暫定予算で発進する姿勢を表明しているシン政権だが、選挙対策を睨みつつ、雇用確保に向けて歳出拡大を志向する方針とみられる。

商工次官は先月末時点において、1月の輸出向けの出荷額が前年同月比で▲20%超落ち込むとの見通しから、既に輸出産業を中心に100万人近くの解雇が相次いでおり、先行きの雇用・所得環境の悪化に対する懸念を示している。また、同国貿易振興会によると今年3月までに1,000万人が職を失うとの試算を発表しており、足元では個人消費を中心とする内需の勢いが陰りつつある中で、さらなる悪材料が出ることによるマインドの悪化が危惧される。こうした状況から、インド政府は昨年12月、今年1月と立て続けに経済対策を公表したほ

か、金融当局も相次いで政策金利の引き下げによる企業の資金調達支援の方針を明らかにしているものの、依然として利下げ余地が残る中でさらなる利下げを模索する可能性が高まっていると言える。

12日に公表された1月31日時点における卸売物価は、対前年同期比+4.39%と前週（同+5.07%）から伸びが大幅に鈍化した。原油価格が大幅に調整したことに加えて、内需の頭打ち感が強まっていることもあり、同国政府がガソリンの小売価格の引き下げを決定したこともインフレ圧力の後退に影響している。なお、1月中旬に燃料価格の引き下げを求めて全土でトラックドライバーがゼネストを行った影響で価格が上昇した食料品全般については若干落ち着きを取り戻してはいるものの、依然として高止まりが続いていることで低所得者層を中心に実質的な購買力の押し下げに繋がることに注意する必要がある。なお、景気の減速感の高まりに加えてインフレ圧力が大きく後退していることも、利下げを大きく後押しする要素になると考えられる。

図1 インド 鉱工業生産の推移(前年比)

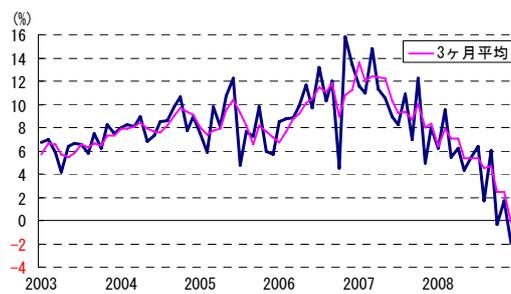


図2 インド 金融政策の推移

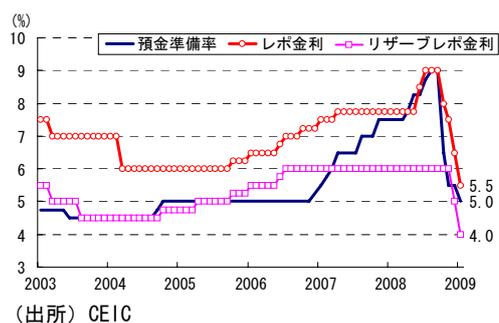
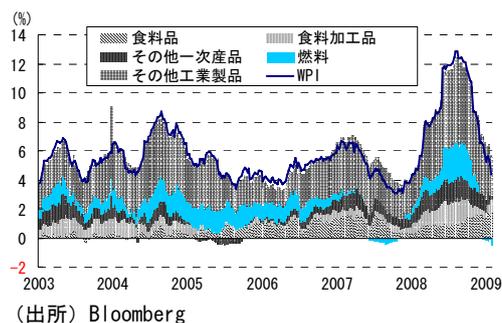


図3 インド 卸売物価の推移(前年比)



### 【シンガポール】 ～原油価格の調整で自動車売上に一時の歯止めも、一時的な動きに留まる可能性は否めず～

13日に公表された12月の小売売上高（名目ベース）は、対前年同月比▲1.6%と前月（同▲3.4%）から減速幅が縮小、対前月比では+2.7%と前月（同▲5.2%）の減速から一転して拡大に転じた。原油価格が大幅に調整していることで自動車売上が対前年比で+4.4%と前月（同▲6.5%）から一転して伸びたことが影響したと考えられるものの、自動車を除いたベースでは同▲3.7%と前月（同▲2.0%）から減速幅が拡大しており、先行きの小売が復調基調にあると判断するのは極めて難しい。さらに、実質ベースでは対前年比▲3.9%と前月（同▲5.7%）と減速幅が名目ベースより大きく、景気の減速基調は早いペースで進んでいるとも言える。

なお、同国でも世界的な景気後退による輸出の急速な落ち込みによって大企業を中心に雇用環境の悪化が避けられなくなっており、独立以来の最大の景気の落ち込みに至る可能性が高まっている。昨年1年間では2003年以来最大となる1.34万人が職を失っており、このペースで落ち込むと今年は1998年に記録した3万人を大きく上回る可能性が高まっている。このように雇用・所得環境の一段の悪化が進むとみられる中、当面の同国の景気は一層の減速が続く可能性が高まっている。

図4 シンガポール 小売売上高の推移(前年比)

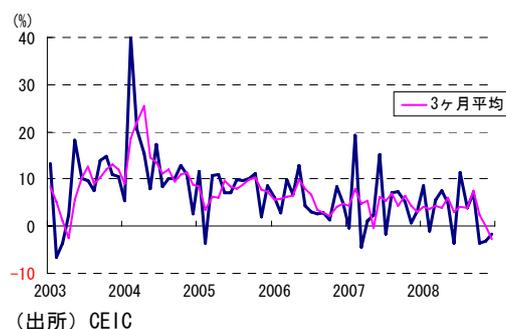
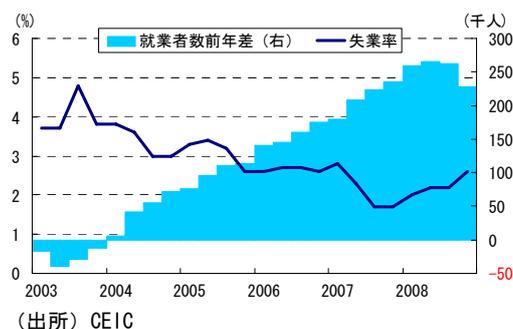


図5 シンガポール 雇用環境の推移



### [マレーシア] ~高度技術での輸出志向を高めたことが世界経済後退で裏目に、大幅減速が続く可能性も~

12日に公表された12月の輸出は、対前年同月比▲14.9%と前月(同▲4.9%)から減速幅が大きく拡大、対前月比でも▲11.0%と前月(同▲3.1%)以上に減速し、過去9年間で最大の減速幅を記録した。原油価格が大きく調整している影響で原油が対前年比▲47.5%と大幅に減少したことに加え、世界的な景気後退により先進国向けを中心に電子機器類が対前年比▲25.6%、化学製品が同▲28.0%と軒並み二桁マイナスとなったことが影響した。特に、同国は東南アジア諸国の中でも人口が比較的少ないことから、鉱物資源に恵まれる環境を活かしつつ、先進国向けを中心に直接投資による高度な技術の流入によって産業化を果たしてきたものの、足元の世界的な景気後退により米国のみならず、中国向けの輸出も大幅に減少するなど、その影響を直接的に受けている。輸出産業の急速な悪化によってこれらの分野では工場閉鎖などによる人員整理が相次ぐなど、雇用・所得環境の悪化が避けられなくなっており、食料自給率の低さも相俟って国内物価は高止まりするなど家計部門の実質購買力の押し下げが続いており、内需は鈍化圧力が強まっている。その結果、同月の輸入は対前年同月比▲23.1%と前月(同▲8.6%)から減速幅が拡大、輸出以上の落ち込みをみせており、貿易収支は+116.7億リンギの黒字と前月(+115.1億リンギの黒字)同様の黒字幅を確保している。

輸出向けの需要の急速な落ち込みもあり、11日に公表された12月の鉱工業生産は、対前年同月比▲15.6%と前月(同▲8.2%)から減速幅が6年ぶりの幅に拡大、対前月比でも▲5.2%と前月(同▲3.5%)以上に減速するなど生産に下押し圧力が強まっている。内需・外需双方での減速感が強まっていることもあり、同国政府は昨年11月に公表した70億リンギ(19億ドル)規模の経済対策に続いて、その第2弾を今月中に公表する方針を固めており、その規模についても前回を上回るとの見通しを示している。しかしながら、外資を中心に工場閉鎖を決める動きが強まるなど、急速なペースで雇用環境の悪化が進む可能性が高まる中、緩和方向が進んでいるとはいえ、依然プンプトラなど非効率的な規制が残ることで投資機会が阻害されてきたことも事実である。今後は、これまで以上に同国向けの投資意欲を促進させる方策が採られる必要があることに加え、輸出を志向しつつも内需喚起に向けた取り組みが両輪で進められる必要が高まっていると言える。

図6 マレーシア 輸出入の推移(前年比)

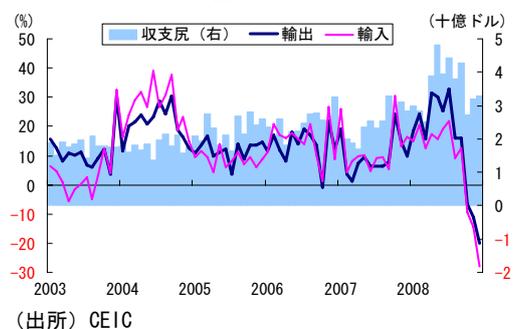
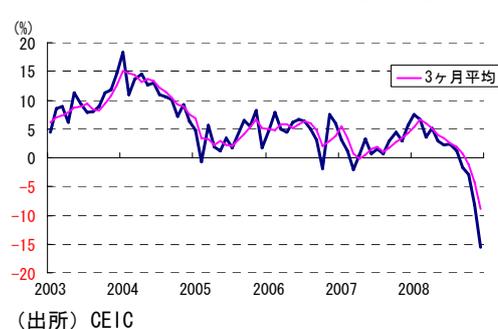


図7 マレーシア 鉱工業生産の推移(前年比)



## [台湾] ～輸出は2ヶ月連続で前年比▲40%超の減速、輸出依存型経済にとって厳しい環境が続く様相～

9日に公表された1月の輸出は、対前年同月比▲44.1%と前月（同▲41.9%）からさらに減速した。世界的な景気後退による需要低迷により、同国の主要輸出財である半導体やノート PC、携帯電話といったデジタル家電に対するニーズが急速に縮小していることが直撃している。同国経済は、昨年7-9月期にITバブル崩壊後で初めて前年比マイナス成長に陥るなど景気後退色が強まっており、向こう4カ年でインフラ開発や給付金、減税等による総額8,585億台湾ドル（約255億ドル）と、対GDP比で6%にも及ぶ経済対策を打つ方針を示している。今年1月には総額829億台湾ドル（約25億ドル）を投じて国民1人当たり3,600台湾ドル（約107ドル）の商品券を配布するなど、個人消費を中心とする内需喚起に奔走している。しかし、輸出の急速な鈍化により輸出関連産業を中心に設備・雇用に調整圧力が強まっており、昨年12月の失業率は5年ぶりの高水準に高まるなど、先行きは一層の雇用環境の悪化による内需への下押しの影響が避けられなくなっている。同国の輸出産業を巡っては、先行きの動向を示す輸出受注も急速な鈍化が進んでおり、輸出が早々には良くなる状況にはないことが示されている。10-12月期の実質GDP成長率は、大幅な減速が続くものと予想される。なお、同月の輸入は内需の減速の影響から、対前年同月比▲56.5%と前月（同▲44.6%）以上に減速した結果、貿易収支は+89.7億ドルと依然黒字を保っている。

図8 台湾 輸出入の推移(前年比)

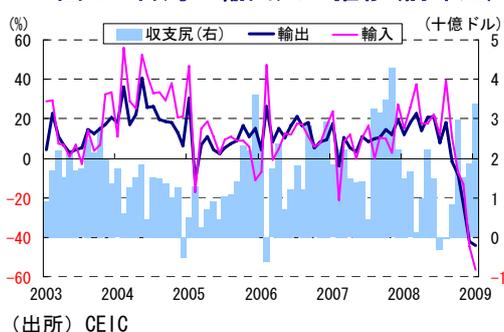


図9 台湾 雇用環境の推移

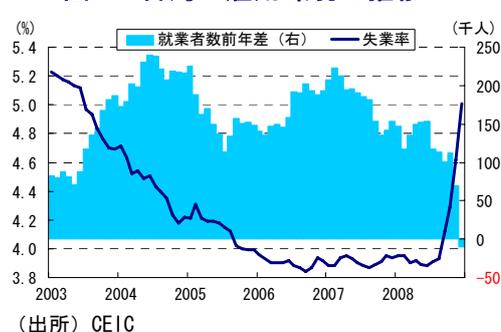
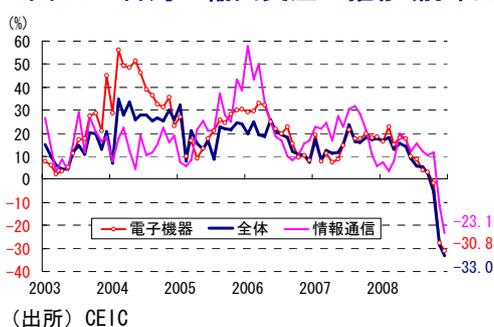


図10 台湾 輸出受注の推移(前年比)



以上